

深刻化する 教員の未配置問題

「産休の先生の代わりの講師が来てくれない」「うちは特別支援学級の担任がいらない」。取材していると、そんな声をよく耳にする。メディアで一昨年から話題になっている、教員の未配置問題である。常勤、非常勤講師を探すことをゆだねられ、先生たちは必死だ。授業のカバーにも入らなければならぬ。これでは働き方改革に逆行している。

少人数学級を断念してクラス数を抑え、特別支援教育で障害の種類の違う子を同じ学級で教えるを得ない状況も生まれている。影響は子どもたちに及んでいる。だが、全国で何人が未配置なのかという最近の調査はなかった。そこで都道府県と政令指定都市、大阪府から人事権を委譲された豊能地区の自治体すべてを対象とする調査に、同僚と取り組んだ。本

き金でしかない。問題はもっと構造的だ。

文科省は、ここでも教員の大量採用が影響しているとみる。「採用試験で正規教員に受かりやすくなり、試験に受からず講師になる層が薄くなっていく」という。

さらに大きい背景としては、自治体が2000年代以来、行財政改革のため、正規教員を減らし、非正規に頼る政策をとってきた問題がある。義務教育費国庫負担制度が規制緩和され、国から教職員の給料にと渡されるお金の総額を超えない範囲内であれば、教職員の給与の種類や額、そして人数を、地方自治体が自由に決定できるようにになった。

一連の改革の結果、各自治体は裁量の幅が増し、少人数学級など独自の教育改革が行えるようになったが、教育予算の総額は減少する一方だ。そのため、地方自治体は、教員の給与や待遇を切り下げることによって、改革に伴う予算

国は全自治体の調査を

教員未配置は構造問題

教育の断面



氏岡真弓

朝日新聞編集委員

誌をお読みの教育委員会の方のなかにも、ご協力いただいた方がいてくださった自治体も多い。改めてお礼を申しあげたい。

私は9年前の2010年にも非正規教員の未配置について、やはり全自治体を調査した。当時は年間約800件超だったが、今回は、本来教員がそろっているべき年度当初から1,230件を超え、5月1日では1,241件に達していた。この9年で事態が深刻化したことがわかる。

穴があいているのはどこどころか。教委にアンケートすると、

を生み出していった。財政難なかでの規制緩和は、自治体に教育費を圧縮する自由を与えたともいえるだろう。

いまや非正規教員の頭数は、05年に8.4万人(12%)だったのが、11年には11.2万人(16%)、つまり6人に1人へと増加した。各教委によると、それ以降さらに増えているという。

2000年代にはまだ非正規教員のストックにゆとりがあったが、いまやそれも枯渇し、講師不足が起きているというわけだ。

国は、 まずは実態把握を

自治体はどんな対策をとろうとしているのか。

72の都道府県と政令指定市、豊能地区の教委のうち、53教委が説明会や広報など大学生への働きかけ、大学の就職部門と連携すると回答した。「定年者に再任用を促す」「ホームページへの掲載」「ハ

1,241件の内訳は、県独自の少人数学級や病休の教員の代わり(21%)、特別支援教育などの担当(59%)、産休・育休の教員の代わり(18%)などだった。産休・育休、病休は年度をまたいで見つけられていないものも多いというが、県独自の少人数学級や特別支援教育などの加配に、年度初めから穴があいている。「教委の人事計画が破綻している」とある小学校の校長先生は怒る。

非正規教員が必要となったり未配置が生じたりする理由を教委に聞いたところ、「よくあてはまる」「どちらかといえばあてはまる」の回答が多かったのは、①特別支援学級が増えた(76%)、②教員の年齢層が若くなり、産育休を取る人が増えた(75%)、③病休者が増えた(42%)、④早期退職者が多かった(32%)だった。

とくに特別支援学級は、希望する児童・生徒が1人でもいると開設を決める市町村教委が各地で増

規制緩和が教育費を圧縮

だが、これらの原因は直接の引

ローワークに求人登録」(各25教委)も多かった。

注目すべきなのは、28教委が「新規の正規採用者を増やす」と回答したことだ。今後の少子化に向かつて正規の採用を抑制しなければならぬという自治体も多い。採用倍率の低迷のなか、増やしたくても増やせないという自治体も少なくない。だが、これまでの政策が非正規に依存しすぎていることを考えると、当然の政策だろう。

文科省が考えているのは、定年で退職した教員が再び教壇に戻って来やすくすること、新卒だけでなく社会人ら多様な人々に教員になってもらうことなどだ。

まずこの1月、もう現場に戻らないからと教員免許の更新講習を受けなかった人でも講師になれるよう、都道府県が臨時免許状を出しやすくする通知を出した。さらに、免許を持ちながら現在教えていない社会人が教師になりやすい

復帰プログラムや、免許を持っていない志願者も教師を目指しやすいうプログラムをつくることなどを中央教育審議会でも検討してもらおうという。

だが、それだけでは足りないと思う。国のやるべきことはまず、全国の実態をつかむことだろう。文科省は17年秋、非正規教員の不足について8道県3政令市の計11自治体にサンプル調査している。17年の始業日時点で小・中学校の常勤講師367人、非常勤講師が203人足りなかった。

抽出ではなく全自治体を調べ、未配置の件数やその実態のエビデンスをつかんだうえで、非正規に依存する構造への対策を考える必要がある。

「非正規の枯渇は巨大地震の前触れのようなもので、正規の不足の可能性の高まりを示している」と慶応大の佐久間亜紀教授は見る。対策をとるのに残された時間は多くないかもしれない。